

事務事業名	コード1	1160	労働諸費	課	商工観光課			
	コード2		雇用対策協議会補助金	所属班	労政工業班			
			<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	62-5339	内線	-	
政策体系	基本方針	5	活力と躍動感に満ちたまちづくり	予算科目	会計	款	項	目
	施策	6	労働・雇用対策の充実		一般会計	05	01	02
	施策の展開	2	福利厚生の充実	根拠法令	旭市補助金等交付規則			
	基本事業	337	旭市雇用対策協議会への支援		旭市雇用対策協議会規約			

1 現状把握 (Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 45 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	①雇用の創出と安定。②企業相互の交流と関係機関との連携強化。 ③勤労者の福利厚生の実と就労環境の向上。 ①～③を目的とした旭市雇用対策協議会の事務局として各種事業を企画・実行する。 補助金:1社あたり13,500円(平成23年度までは15,000円) 会費:会員企業から1社あたり25,000円+従業員×350円 【業務の流れ】 イベント等:企画立案→会員企業へ参加依頼→申込み受付→事業実施→精算 補助金:補助金の起案・市へ交付申請→市が交付決定→協議会へ補助金交付 会費:事務局は会員企業へ従業員人数調査→会費の起案→会員企業へ通知→会員企業が納付

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
補助金・・・555千円(24年度は1社あたり13,500円、23年度までは1社あたり15,000円)	千円						
会費・・・1,704千円	千円						
イベント負担金・・・292千円	千円						
② 延べ業務時間の内訳	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
補助金・・・起案・申請→申請受理→交付決定→交付確定(10h)	人	0.16	0.16	0.13	0.15		
会費・・・従業員人数調査→通知→受付(10h)	時間	325	320	270	296		
イベント等・・・企画→参加依頼→受付→事業実施→精算(250h)	時間	325	320	270	296		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,171	3,872	3,577	3,691	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	旭市雇用対策協議会への補助金交付額	千円	600	570	555	540		
	旭市雇用対策協議会へ補助金の交付。講習会やイベントなど7事業を実施。	旭市雇用対策協議会事業実施数	件	9	10	7	11		
24年度計画(24年度に計画している主な活動)	旭市雇用対策協議会へ補助金の交付。講習会やイベントなど11事業を実施予定。								
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	旭市雇用対策協議会会員企業及び従業員数	旭市雇用対策協議会会員企業数	社	40	38	37	40		
	旭市雇用対策協議会従業員数	旭市雇用対策協議会従業員数	人	2,378	2,360	2,286	2,200		
③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	
補助金と会費により、例年通りの事業また新規事業が実施でき、福利厚生・学習・交流の場につながる。	参加人数の合計	人	342	249	277	300			
	(事業への参加人数)								
	事業の平均参加人数	人	38.0	24.9	39.6	27.3			
	(参加人数/事業実施数)								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	会員が各種事業に参加することにより、日頃の疲れをリフレッシュすることができ、また、交流の輪も広がり、仕事の意欲向上や企業の活性化が図られる。	満足度 70%を目標	%	-	-	-	70		
		(参加したことによりリフレッシュできた会員数/参加人数)							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
産業界と関係機関との連携を強化し、地域における雇用を促進するとともに、企業サイドとしても優秀な人材の確保や就労環境の向上に向けた事業を実施することで、旭市の産業発展に寄与することを目的として始まった。	旭市雇用対策協議会が設立された当初は、企業の人材を確保するため、職場見学会などを行い学校とのパイプ的役割を果たしていたが、最近雇用情勢が厳しかったため、企業間の交流や福利厚生が主になっている。	役員会開催時 「企業ごとに抱えている雇用に係る諸問題の情報を共有できる体制を作りたい。」「新規企業の誘致をするために、市内企業に協力をお願いしたらどうか。」などの意見があった。

事務事業名	労働諸費 雇用対策協議会補助金	課名	商工観光課	班名	労政工業班
-------	--------------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？	補助金の交付により事業を実施することができ、事業に参加した会員が日頃の疲れをリフレッシュすることにより、仕事の能率が上がり、就労環境が良くなり、については旭市の産業発展に寄与されると思われる。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	旭市内の企業を対象としているので適切であると思われる。会員になっていない企業については、今後も募集を続けることにより、会員数の増加を図っていく。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	旭市の産業発展に寄与している市内の企業が会員となっているので、協議会へ補助金という形で還元することは妥当であると思われる。
	④ 成果の現状水準	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	企業の撤退等による退会等もあり会員企業数の減少もあるが、事業によっては参加人数が減ってきているものもある。
効率性 評価	⑤ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	事業の見直しや、事業の時期を変更することにより、参加人数を増やすことが可能であると思われる。また、現在の目的は企業間の交流や福利厚生が主になっているので、機会を提供するため、協議会に入会する企業を随時募集していく。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に手段がある場合 (1) 具体的にはどのような事務事業か？ (2) 類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	当協議会は独立した事業で類似事業も無いため、連携・統合は難しいと思われる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	23年度の繰越金が補助金額を上回っていたこともあり、H23年度までは1社当たり15,000円であった補助金を、24年度は1社当たり13,500円と10%減額した。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	協議会の事務局は職員が行っているが、毎日協議会の業務を行っているわけではないので、削減する余地は無いと思われる。
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	各事業になかなか参加できない企業もあるが、事業ごとに案内通知を郵送していることを考えると、事業参加の機会は平等に与えられているので、補助金は公平に行き渡っていると思われる。なお、積極的に市内の未加入企業への協議会参加を募り、会員企業の確保を図る。	

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	雇用の場の確保は街の活性化を図る上で最も重要であり、本事業を活用して企業間の連携、延いては雇用の確保に結びつく事業展開を今後検討する必要があると思う。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業：) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
(2) 改革改善案について	※いつまでに、なにを、どうするのか？	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(4) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
① 平成24年度に補助金額の見直し(15,000円⇒13,500円)を行ったばかりである。 ② 会員企業が減り、また事業参加数も減ってきているので、会員企業の募集、参加率の低い事業の見直しをすることにより、事業の充実を図る。 ③ 協議会顧問である市内高等学校・技術専門学校や県・国との連携も密にすることにより、各種雇用制度の理解を深め、市内在住者の雇用促進をすることで、産業の活性化を図る。																							